

施策マネジメントシート ～R2年度の振り返りからR3年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課		福祉事務所・健康保険課			
	政策分野	子育て・教育	課長名		下川法男・長野望			
	施策	14 子ども・子育て支援の充実	重点施策の該当		R2	○	R3	○
施策の目的	対象	児童(0歳～18歳未満)とその保護者、子育て世帯(児童がいる世帯)		意図	子育ての不安や負担が軽減される			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合(%)	53.8	57.3	51.8	56.9	57.1 (60.0)	60.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
89.0	37.7	89.3	39.9	87.3	38.4	88.4	33.3		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
86.7	17.5	87.4	19.2	86.1	19.3	86.8	10.0		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値	
子どもの育成支援		子育て環境が整っていないと回答した人のうち、子育てに関する経済的負担が大きいと思う人の割合(%)	38.5	39.4	39.5	29.1	30.0 (34.5)	33.5	
母子保健の推進	10-25	妊産婦・乳幼児支援件数(件)	104	795	627	718	520 (800)	700 (800)	
母子保健の推進		4ヶ月児未満訪問件数(件)	91	98	76	88	86 (100)	90 (100)	
地域における子育て支援体制の充実	10-24 10-25	待機児童の解消(放課後児童クラブ及び保育所に入所できなかった児童数)	0	0	0	0	0 (0)	0	
地域における子育て支援体制の充実		子育てしやすい環境が整っていると思う人の割合(%)	53.8	57.3	51.8	56.9	57.1 (60)	60.0	
地域における子育て支援体制の充実		相談業務における訪問回数(回)	120	371	783	850	800 (800)	800	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[福祉事務所] 基本事業No.47・49	・国においても、子育て支援は重要な政策として位置付けられており、制度の変化が著しい。 ・市民の子育て支援に対する期待が高い。一方で出生数は全国的に減少が続いており、本市においても減少傾向にある。 ・幼児教育保育施設の第2子の副食費の免除を市の独自施策として実施した。
[健康保険課] 基本事業No.48	・核家族化や地域とのつながりの希薄化等により家族のみでの子育てが困難になってきており、行政の関わりが求められている。 ・新型コロナウイルスの影響により、感染防止に配慮した事業実施が求められている。

施策マネジメントシート ～R2年度の振り返りからR3年度取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[福祉事務所] 基本事業No.47・49	・子育て支援については、国の積極的な施策の展開により、制度の充実度は確実に向上している。 ・幼児教育・保育施設の無償化に伴い保護者の負担感が大きいとみられる副食費について第2子の無償化が市の独自施策として実施できた。子育て応援券について、出生時の交付額を1万2千円から6万に拡充するなど、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。 ・乳幼児医療費助成については、「こども医療費」として平成26年度から対象を中学生まで、平成29年度から高校生まで拡大し、県の動向に併せ平成30年度から一部現物給付を実施し医療費の助成を行っている。 ・放課後児童クラブについて、7か所で開設しており、子育てと仕事の両立支援体制が確立しつつある。新型コロナウイルス感染症の拡大防止として実施された小学校休業に対しても、令和元年度末の全国一斉休業に引き続き、柔軟に対応していただいた。 ・コロナ禍に対応するための子育て世帯への給付金の給付や幼児教育・保育施設等への衛生用品・備品の整備を実施した。	・子育て世帯に必要な情報発信の拠点施設設置や子育てと仕事の両立支援体制への更なる対策を求める声があり、取組強化や新しい取組が求められる。
[健康保険課] 基本事業No.48	・妊娠から就学前までの成長の節目において、定期健康診断や健康相談を行い、課題の発見や解決に努めた。 ・新型コロナウイルスの影響により一部中止した事業もあるが、個別相談の機会を提供するなどして対応した。	・一部中止した事業については、感染症対策を実施しながら再開に向けての検討が必要である。 ・健診結果に基づいた必要な支援の提供について、専門職の充実やスキルアップを図りながら、体制を整備していく必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
拡大・充実	[福祉事務所] 基本事業No.47・49	・出生数の減少、少子高齢社会の進展に歯止めがかからない状態であり、更に子育てがしやすい環境を整えていく必要がある。
拡大・充実	[健康保険課] 基本事業No.48	・子育て支援を行う他部署、事業所、専門機関と連携を強化しつつ、相談員のスキルアップを図り、体制の充実を図る。 ・島内他自治体、保健所、種子島産婦人科医院と協議を進める必要がある。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【市民福祉部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。